

第 44 期

計 算 書 類

自 2021年 10月 1日  
至 2022年 9月 30日

株式会社リオ・ホテルズ東北

# 貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>198,175</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>102,470</b>
現金及び預金	119,247	買掛金	48,113
売掛金	56,075	一年内返済長期借入金	32,000
立替金	1,177	未払金	8,396
未収入金	225	未払費用	10,163
前払費用	6,450	未払法人税等	164
商品	1,927	前受金	1,999
原材料	1,042	預り金	1,634
貯蔵品	602	<b>固 定 負 債</b>	<b>575,151</b>
未収消費税	11,625	長期借入金	574,413
未収還付法人税	0	受入保証金	737
貸倒引当金(流動)	△198	<b>負 債 合 計</b>	<b>677,621</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>127,534</b>	<b>(純資産の部)</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>122,607</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>△351,911</b>
建物	48,316	資本金	10,000
建物附属設備	51,118	資本剰余金	132,161
構築物	1,559	その他資本剰余金	132,161
機械装置	2,911	利益剰余金	△494,073
車両運搬具	0	その他利益剰余金	△494,073
工具器具備品	18,701	繰越利益剰余金	△494,073
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,588</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>△351,911</b>
ソフトウェア	2,957	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>325,709</b>
電話加入権	1,631		
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>338</b>		
出資金	140		
長期前払費用	48		
敷金	150		
<b>資 産 合 計</b>	<b>325,709</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 2021年 10月 1日

至 2022年 9月 30日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	623,240
売 上 原 価	627,364
売 上 総 利 益	△4,124
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	60,300
営 業 利 益	△64,424
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1
受 取 手 数 料	6,050
助 成 金 収 入	2,536
そ の 他	117
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	5,607
雑 損 失	26
経 常 利 益	△61,353
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	168,106
固 定 資 産 除 却 損	90
税 引 前 当 期 純 利 益	△229,550
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	164
当 期 純 利 益	△229,714

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 2021年 10月 1日  
至 2022年 9月 30日

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	10,000	-	-	△264,358	△264,358	△254,358	△254,358
当 期 変 動 額							
事 業 譲 渡		132,161	132,161			132,161	132,161
当 期 純 利 益				△229,714	△229,714	△229,714	△229,714
当 期 変 動 額 合 計		132,161	132,161	△229,714	△229,714	△97,553	△97,553
当 期 末 残 高	10,000	132,161	132,161	△494,073	△494,073	△351,911	△351,911

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～39 年
構築物	15～20 年
工具、器具及び備品	2～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,562,000 株